

研究・調査報告書

分類番号	報告書番号	担当
A-169	12-030	滋賀医科大学社会医学講座公衆衛生学
題名 (原題/訳)		
Effects of alcohol taxes on alcohol-related disease mortality in New York State from 1969 to 2006. 1969年から2006年におけるニューヨークでの飲酒関連疾患とアルコール税に関する効果		
執筆者		
Di Giuseppe D, Alfredsson L, Bottai M, Askling J, Wolk A.		
掲載誌		
BMJ. 2012 Jul 10;345:e4230.		
キーワード		
飲酒、税金、ニューヨーク、飲酒関連疾患		
要 旨		
目的： アルコールに関連した傷害は飲酒税を上げる事で減少するという事は既に立証されている。しかし、飲酒税率の突然の減少の影響や、特定のアルコールに限られた少しの税の変化における効果などを検証した研究はほとんどなかった。今回の研究では (1) 蒸留酒の増税やその他のアルコールの同時の増税が飲酒に関連した死亡率にどう影響するか、また (2) ビールの減税がニューヨーク州で死亡率にどのように影響するかを検討することを目的とする。		
方法： ニューヨーク州における非飲酒を含む死亡率と、その他の州の飲酒関連死亡に関する割合を比較のために使用した。データセットは死亡に関して 38 年間 (1969 年～2006 年) でニューヨークにおいて 456 ヶ月の観察を含んだ。我々は、無作為影響アプローチを使用し、その他にいくつかの共変量解析を用いた。		
結果： 1990 年の蒸留酒とビールに対し増税された後に、飲酒に関する死亡率は 7%減る結果となった。1972 年に蒸留酒のみ増税された時は顕著な関連はなかったが、データの予想は誤りを増やした。1996 年から 2006 年の間にわずかな減税があったが、死亡に影響する結果ではなかった。ビールの税金が 1 ガロンあたり 0.11 ドルから 0.22 ドル (ニューヨーク州の 1990 年レベルの税金) の 2 倍に増税した際には年間 250 の死亡が減ると示唆される。		
まとめ： ビールと蒸留酒における増税は飲酒関連疾患に影響を及ぼす事が分かった。1 種類の飲料タイプのみで税率を修正することは、同時に複数のアルコール飲料の上で税率を修正するほど効果的だとは思えない。ニューヨーク州では、ビール税のわずかな減税は、飲酒関連の死亡率とは大きく関係していなかった。		